

自考自行、共助・共創のまちづくり

3月1日から30日まで第7回朝来市議会が開催され、一般会計197億8,000万円、特別会計等136億8,210万円の平成18年度予算案等が可決、成立しました。
ここでは平成18年度市政運営方針と予算概要をお知らせします。

平成18年度 市政運営方針

地方財政の状況は、地方分権と三位一体改革が並行し進められる中であって、地方が期待した地方税や地方交付税の増加は今後見込めない状況にあることから、自助努力による「歳入・歳出」両面の思い切った見直しを進めなければ、将来の世代に責任が持てる財政基盤の確立が図れない深刻な状況にあります。
「朝来市」の財政状況ですが、

歳入のうち市税については、景気回復の兆しが見られつつあるものの、依然不透明で大幅な増加は見込めず、地方交付税も三位一体改革による総額の抑制、加えて国庫補助負担金についても4兆円規模の廃止・削減の影響もあって大変厳しい状況にあります。

一方、歳出は、少子・高齢化の一層の進展に伴う扶助費、公債費等の義務的経費の増加に加え、繰出金等の増加により多額の財源不足が生じています。この解消を図るべく、行政改革推進委員会の中間報告を最大限に尊重し、給与費の大幅削減、一般行政経費をはじめ投資的経費等の大幅抑制を図る、「朝来市の行政改革の初年度」と位置付けた予算編成に努めました。
新市発足時における私の責務は、3万6千市民の「夢と希望を育み、健康で、そして安全・安心、持続可能な朝来市の仕組みづくり」を、一日も早く確立することにあると

考えています。そのためには、市民の皆様にもこのような朝来市の厳しい財政環境にあることをご説明申し上げ、この状況を的確に受け止めていただき、市民と行政が一日も早く一体感を醸成し、「自考自行、共助共創のまちづくり」に邁進したいと考えているところであります。

健康・福祉のまちづくり

(1) 地域福祉の推進

● 社会福祉法の規定に基づく、「朝来市地域福祉計画」の策定に着手します。
● 朝来市社会福祉協議会との連携を密にし、地域における福祉活動の活性化を推進していくとともに、ボランティア活動の普及を図ります。さらに、民生委員・児童委員、福祉委員及び民生児童協力委員の活動強化を図ります。
● 昨年度、県から業務移管された生活保護、児童及び母

子家庭相談等の業務の適正な執行を図ります。

● 朝来市の公共交通全体を見直すことにより、交通空白地域の解消や高齢者・障害者等の交通弱者の外出意欲の向上と、地域の活性化につなげることを目的として、平成19年1月からコミュニティバスの実証実験運行を開始します。従って、旧町ごとに高齢者等の交通弱者に対する輸送サービスを実施していますが、実証実験運行までに、これらをコミュニティバスに統一し利用いただけるよう、細かな運行計画を検討することとしています。

(2) 保健・医療の充実

● 市健康増進計画（健康あさご21）に基づき、市民一人ひとりが実践する健康づくりを基本に、家庭、地域、行政が一体になって生活習慣病等の疾病予防をはじめ、生涯を通じた健康づくり運動の展開を図ります。
● 健康、医療、福祉等の綿密な連携のもとに、健康相談、健康教育、健康診査等を実施するとともに、各種がん検診は基本健診と合せて総合健診として実施する等受診環境を整備し、市民の健康意識を高めることによって、健康づく

り・健康管理の認識と自覚の高揚を図り、疾病の早期発見と予防対策に務めます。

● 高齢者が自立した日常生活ができるように、運動器の機能向上や栄養改善、口腔機能の向上、認知症の予防などの介護予防事業を積極的に推進します。
● 母子保健法等に基づき、健康診査や育児教室を実施し、子供の健やかな発達の支援や、保護者の育児支援を行います。
● 市民の健康増進を図るため、公立和田山病院、梁瀬病院をはじめ市内医療機関との連絡を密にし、健診機関としての連携を図ります。また、引き続き南但休日診療所及び訪問看護ステーション事業を推進します。



(3) 高齢者福祉の充実

● 朝来市の高齢化率は27.2%。高齢者の社会参加と生